

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福永 法弘

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西川 治彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 累計期間	第99期 第2四半期 累計期間	第98期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	5,264,520	5,094,543	10,707,431
経常利益	(千円)	178,269	289,822	339,185
四半期(当期)純利益	(千円)	86,809	210,856	261,142
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,268,924	1,268,924	1,268,924
発行済株式総数	(株)	11,091,400	11,091,400	11,091,400
純資産額	(千円)	1,866,889	2,265,587	2,041,222
総資産額	(千円)	18,805,503	18,206,943	18,698,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.87	19.04	23.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	9.9	12.4	10.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	303,071	593,040	842,935
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	255,341	328,417	381,876
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	210,502	405,695	308,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,617,662	1,371,073	1,512,146

回次		第98期 第2四半期 会計期間	第99期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.86	16.35

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第99期は決算期変更により、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間となります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が維持される中、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや不確実な海外情勢を背景とした中、先行きは依然不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、訪日外国人旅行者の動向に変化の兆しがあるものの、好調なインバウンド需要を背景に、宿泊部門が引き続き堅調に推移する等、概ね良好な経営環境が継続いたしました。

かかる環境下、当社におきましては、からすま京都ホテルの客室改装(84室)や京都ホテルオークラ和食レストラン「入舟」のバリアフリー化工事等諸設備更新工事をはじめ、平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,094百万円(前年同期比169百万円減)となりました。一方、収益面におきましては、前年に続き原価管理、経費削減に努めましたことに加え、閑散期の売上対策、不採算店舗の撤退効果もあいまって、営業利益は385百万円(前年同期比34百万円増)となりました。また、前年3月に実施いたしましたシンジケートローンのリファイナンスに伴う金融費用削減効果により、経常利益は289百万円(前年同期比111百万円増)、四半期純利益は210百万円(前年同期比124百万円増)となり、第2四半期としては、各利益段階において近年最高の利益計上となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラの宿泊部門は、邦人・外国人ともにインターネット予約を中心に個人客が好調に推移したことに加え、大型MICE案件が貢献し、売上高は前年同期比36百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましても、1月～2月の客室改修工事に伴う販売制限がありましたが、インターネット経由での予約が順調に推移したことに加え、改装による客室単価の上昇もあいまって、売上高は前年同期比11百万円増となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は1,768百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、好調であった前年に比べ件数が大幅に減少となったことに加え、一般宴会においても前年の大型催事に替わるものもなく平年並みに推移したことにより、売上高は前年同期比52百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会の件数、人数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期比7百万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は1,660百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、館内店舗におきまして、トップラウンジ「オリゾンテ」とテラスレストラン「ベルカント」が順調に推移しましたが、京料理「入舟」、中国料理「桃李」では客数が減少、惣菜販売を中止したカフェ「レックコート」の売上減少も影響し、売上高は前年同期比18百万円減となりました。また、館外店舗におきましては、京料理「栗田山荘」で団体客が伸び悩み低調に推移しました。これに加え、閉店した4店舗分の減収も影響し、売上高は前年同期比121百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、お食事処「入舟」、中国料理「桃李」で個室利用のグループ客が好調に推移し、売上高は前年同期比6百万円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は1,408百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は257百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

主な減少要因は「レインツリー」閉鎖に伴う物品販売売上の減少などによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,768,402	34.7	2.8
宴会部門	1,660,138	32.6	3.5
レストラン部門	1,408,226	27.6	8.7
その他部門	257,776	5.1	8.3
合計	5,094,543	100.0	3.2

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ491百万円減少し、18,206百万円となりました。

負債につきましても、前事業年度末に比べ716百万円減少し、15,941百万円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ224百万円増加し、2,265百万円となり、自己資本比率は12.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ141百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,371百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は593百万円(前年同期比289百万円の資金の増加)となりました。これは主に仕入債務が133百万円減少したものの、減価償却費420百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は328百万円(前年同期比73百万円の支出の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が325百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は405百万円(前年同期は210百万円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が380百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,091,400	11,091,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,091,400	11,091,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		11,091,400		1,268,924		450,229

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2丁目10番4号	3,289	29.65
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	2,008	18.11
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	585	5.28
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12	516	4.65
京阪ホールディングス株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.16
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.16
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	1.88
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.14
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	117	1.05
計		7,915	71.36

(注) 当第2四半期会計期間末現在については、変則決算により6月に株主名簿を締めていないことから当社として把握することが出来ないため、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく状況を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、変則決算により6月に株主名簿を締めていないことから記載内容が確認出来ず、記載することが出来ませんので、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,025,800	110,258	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	11,091,400		
総株主の議決権		110,258	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	61,300		61,300	0.55
計		61,300		61,300	0.55

(注) 平成29年2月27日を払込期日とする第三者割当により、同日付で自己株式61,394株を処分いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,146	1,371,073
売掛金	565,370	402,950
原材料及び貯蔵品	102,046	70,238
前払費用	25,546	43,738
繰延税金資産	47,700	31,213
未収還付法人税等	3,861	-
その他	17,563	15,184
貸倒引当金	812	272
流動資産合計	2,273,422	1,934,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,524,303	10,384,175
構築物（純額）	58,811	52,988
機械装置及び運搬具（純額）	47,175	47,379
器具及び備品（純額）	265,679	304,068
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	182,657	161,586
建設仮勘定	-	10,368
有形固定資産合計	16,149,969	16,031,907
無形固定資産		
ソフトウェア	12,553	8,237
リース資産	146,381	131,692
電話加入権	4,429	4,429
商標権	366	341
無形固定資産合計	163,732	144,701
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	14,681	12,104
前払年金費用	17,463	8,710
差入保証金	54,046	54,176
繰延税金資産	3,600	-
その他	12,672	11,215
貸倒引当金	728	-
投資その他の資産合計	111,735	96,206
固定資産合計	16,425,436	16,272,814
資産合計	18,698,859	18,206,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,558	163,063
1年内返済予定の長期借入金	724,852	704,852
リース債務	76,241	72,852
未払金	590,264	473,833
未払費用	216,523	180,989
未払法人税等	17,757	53,541
前受金	74,163	67,715
預り金	65,742	67,571
前受収益	48,384	26,378
ポイント引当金	21,076	21,757
その他	35,301	31,649
流動負債合計	2,166,865	1,864,204
固定負債		
長期借入金	13,203,666	12,842,740
リース債務	285,765	250,753
長期未払金	171,547	156,750
長期預り保証金	829,792	824,229
繰延税金負債	-	2,678
固定負債合計	14,490,770	14,077,151
負債合計	16,657,636	15,941,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	60,000	80,265
資本剰余金合計	510,229	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,401	466,167
利益剰余金合計	288,401	466,167
自己株式	26,332	-
株主資本合計	2,041,222	2,265,587
純資産合計	2,041,222	2,265,587
負債純資産合計	18,698,859	18,206,943

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
室料売上	1,647,996	1,697,122
料理売上	2,049,773	1,904,661
飲料売上	402,419	391,751
雑貨売上	289,897	259,258
その他売上	874,433	841,750
売上高合計	5,264,520	5,094,543
売上原価		
料理原料	607,802	559,005
飲料原料	88,422	83,839
雑貨原価	222,306	202,578
その他原価	162,565	132,372
売上原価合計	1,081,096	977,796
売上総利益	4,183,423	4,116,747
販売費及び一般管理費	3,832,473	3,730,847
営業利益	350,950	385,899
営業外収益		
受取利息	20	1
補助金収入	2,766	566
受取手数料	2,290	2,152
その他	3,811	4,969
営業外収益合計	8,888	7,690
営業外費用		
支払利息	129,700	102,448
支払手数料	51,349	500
その他	519	819
営業外費用合計	181,569	103,767
経常利益	178,269	289,822
特別損失		
固定資産除却損	22,647	20,722
借入金中途解約損	27,424	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,550	-
その他	8,727	-
特別損失合計	76,349	20,722
税引前四半期純利益	101,919	269,100
法人税、住民税及び事業税	12,801	35,478
法人税等調整額	2,309	22,764
法人税等合計	15,110	58,243
四半期純利益	86,809	210,856

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,919	269,100
減価償却費	392,728	420,577
貸倒引当金の増減額（は減少）	288	1,268
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,376	681
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	16,683	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,550	-
前払年金費用の増減額（は増加）	8,205	8,753
受取利息及び受取配当金	20	1
支払利息	129,700	102,448
固定資産除却損	22,647	20,722
借入金中途解約損	27,424	-
売上債権の増減額（は増加）	165,385	163,148
たな卸資産の増減額（は増加）	41,187	31,807
仕入債務の増減額（は減少）	168,551	133,495
未払金の増減額（は減少）	55,505	109,295
その他	166,476	76,932
小計	496,457	696,245
利息及び配当金の受取額	20	1
利息の支払額	152,036	104,265
借入金中途解約損の支払額	27,424	-
法人税等の還付額	-	3,861
法人税等の支払額	13,944	2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,071	593,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	252,034	325,105
無形固定資産の取得による支出	3,941	4,040
その他	635	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,341	328,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,100,000	-
長期借入れによる収入	13,700,000	-
長期借入金の返済による支出	12,331,210	380,926
リース債務の返済による支出	25,186	38,401
自己株式の処分による収入	-	46,598
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	33,097	32,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,502	405,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,232	141,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,429	1,512,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,617,662	1,371,073

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給料及び賞与	1,535,619千円	1,554,869千円
減価償却費	392,728	420,577
退職給付費用	63,691	55,781

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,617,662千円	1,371,073千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	1,617,662	1,371,073

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円87銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	86,809千円	210,856千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	86,809千円	210,856千円
普通株式の期中平均株式数	11,030,009株	11,073,859株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成29年1月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。